



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagova-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 江州 秀人

TEL 052-443-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,304	21.5	727	—	760	—	839	—
25年3月期	11,768	△17.3	△773	—	△711	—	△824	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	139.39	—	11.3	5.7	5.1
25年3月期	△136.84	—	△11.1	△5.0	△6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,113	7,838	55.5	1,300.76
25年3月期	12,788	7,048	55.1	1,169.64

(参考) 自己資本 26年3月期 7,838百万円 25年3月期 7,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,185	58	△31	3,418
25年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	—	0.4
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	3.6	0.4
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△13.9	△790	—	△790	—	△790	—	△131.10
通期	14,700	2.8	10	—	10	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,032,000 株	25年3月期	6,032,000 株
26年3月期	6,090 株	25年3月期	5,776 株
26年3月期	6,025,926 株	25年3月期	6,026,224 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の変動	16
(1) 代表者の異動	16
(2) その他の役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安、株高等を背景に緩やかに回復してまいりました。また、公共投資は、復興需要や補正予算による押し上げ効果もあり底堅く推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念など依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、既存市場に新規参入する企業が増加したことから価格競争が激しくなっております。しかしながら、公共投資全体の発注量が増加したことと幅広い受注活動により、当社の売上は堅調に推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備に対する技術面の期待がますます高まっており、製品の性能競争は激しさを増しております。このような顧客ニーズに対応するため、新たに開発した高速タイプのはんだ付け外観検査装置や3次元X線検査装置を中心に販売しました。

このような状況のなか、当社では顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かし、LED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明のほか民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高143億4百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益7億27百万円（前年同期は7億73百万円の損失）、経常利益7億60百万円（前年同期は7億11百万円の損失）となりました。また、子会社合併による抱合せ株式消滅差益2億79百万円、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益1億53百万円を特別利益に計上しました。一方、検査装置事業において減損損失2億12百万円を特別損失に計上したことから当期純利益8億39百万円（前年同期は8億24百万円の損失）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

幅広い受注活動を行い国土交通省、高速道路会社及び地方自治体向け案件が増加したことなどにより、受注と売上は堅調に推移しました。一方、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか、受注済み案件の契約金額増額や一部工程の内製化によるコスト削減などにより、損益面を改善することができました。また、LED照明の販売においては、大手商社経由での販路を開拓し着実な一歩を踏み出しました。

この結果、売上高129億61百万円、営業利益15億7百万円となりました。

・検査装置事業

企業の設備投資は持ち直しつつあり、検査装置分野においても慎重な姿勢はあるものの回復傾向の動きがみられております。このような状況のなか、顧客ニーズにあった製品開発、改良を進めてまいりました。また、主力のはんだ付け外観検査装置や3次元X線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的にを行い売上高は増加しましたが、利益を上げるまでには至りませんでした。

この結果、売上高13億42百万円、営業損失1億54百万円となりました。

②次期の見通し

情報装置事業においては、政府の「好循環実現のための経済対策」により一定の発注量は見込まれるものの、落札価格の低下や新規参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、より幅広い受注活動と一層のコスト削減により、既存市場での収益を確保しつつ、受注増とコスト削減の両立を図るとともに、照明分野のさらなる市場の開拓により、売上確保に努めてまいります。

検査装置事業においては、企業の設備投資意欲は持ち直しつつあるも、本格化にはまだ時間を要し、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。そのような状況のなか、既存商品の性能向上や新商品の開発を確実にを行うとともに、引き続き、アジア地域を中心とした海外市場での拡販にも注力し、売上確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高147億円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は141億13百万円となり、前事業年度末と比較して13億24百万円の増加となりました。

流動資産は104億82百万円となり、前事業年度末と比較して16億69百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が13億50百万円増加したことによるものです。

固定資産は36億30百万円となり、前事業年度と比較して3億44百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が1億78百万円、無形固定資産が1億17百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は62億74百万円となり、前事業年度末と比較して5億35百万円の増加となりました。

流動負債は53億39百万円となり、前事業年度末と比較して6億1百万円の増加となりました。これは主に、支払手形が3億90百万円、賞与引当金が1億93百万円増加したことによるものです。

固定負債は9億35百万円となり、前事業年度末と比較して66百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が71百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は78億38百万円となり、前事業年度末と比較して7億89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8億9百万円増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ、13億50百万円増加し、34億18百万円となりました。これは主に、財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことと、連結子会社との合併による影響で資金が1億38百万円増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億85百万円となりました。これは主に、売上債権の増加3億49百万円の減少要因はあるものの、税引前当期純利益が9億75百万円、仕入債務の増加2億58百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億54百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円の減少要因はあるものの、投資有価証券の売却による収入2億90百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は31百万円となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	55.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	17.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、新規参入企業との価格競争や同業他社との性能競争など、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか当社は、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた取り組みや「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを実行しております。また、東京オリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社事業において一部には明るい材料もあります。一方、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。このような状況下、当社を取り巻く環境は、引き続き一定の市場規模は期待が持てますが、新規参入企業も加わったことで、さらなる競争激化が予想されます。このため、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社の課題と認識しております。

そのために、全社一丸となって顧客対応力を強化するとともに、外部環境の変化に対抗する高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のため、生産性向上プロジェクトの取り組みを続けてまいります。そして、当事業年度の業績により一段と財務体質を強化できたことから、成長戦略に向けた積極的な投資を図ってまいります。また、既存の倉庫を生産拠点として再生するなど経営資源を有効活用してまいります。次期より、事業の責務を明確にするためカンパニー制を導入し、守りから攻めのDNAへ体質の変革を図り組織力を強化してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,728	3,418,716
受取手形	240,219	414,036
売掛金	4,956,139	5,355,869
仕掛品	761,125	569,565
原材料及び貯蔵品	579,305	566,183
前渡金	—	3,336
前払費用	37,060	34,442
繰延税金資産	40,580	—
未収入金	129,225	120,202
その他	1,797	335
貸倒引当金	△358	△442
流動資産合計	8,812,824	10,482,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,891,007	2,899,387
減価償却累計額	△2,428,661	△2,442,132
建物(純額)	462,345	457,255
構築物	143,527	144,577
減価償却累計額	△124,824	△128,773
構築物(純額)	18,702	15,804
機械及び装置	613,040	592,302
減価償却累計額	△486,774	△530,351
機械及び装置(純額)	126,266	61,951
車両運搬具	8,724	10,461
減価償却累計額	△5,747	△8,486
車両運搬具(純額)	2,977	1,974
工具、器具及び備品	970,072	1,141,749
減価償却累計額	△900,313	△1,050,577
工具、器具及び備品(純額)	69,759	91,172
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	5,065	8,668
減価償却累計額	△1,025	△2,049
リース資産(純額)	4,040	6,619
有形固定資産合計	2,566,421	2,517,107
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	276,845	159,566
無形固定資産合計	279,245	161,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,640	913,289
関係会社株式	10,000	—
長期前払費用	179	—
繰延税金資産	4,342	11,085
会員権	772	772
その他	23,884	26,662
投資その他の資産合計	1,129,820	951,809
固定資産合計	3,975,487	3,630,884
資産合計	12,788,312	14,113,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,581,735	2,971,745
買掛金	469,608	415,264
未払金	810,020	763,548
未払費用	94,472	120,503
未払法人税等	16,493	86,400
前受金	229,343	319,385
預り金	11,688	11,086
賞与引当金	129,541	323,181
役員賞与引当金	—	17,200
製品保証引当金	67,854	85,878
工事損失引当金	236,376	96,548
その他	90,508	128,611
流動負債合計	4,737,642	5,339,354
固定負債		
退職給付引当金	941,583	870,357
役員退職慰労引当金	47,450	49,610
その他	13,146	15,533
固定負債合計	1,002,179	935,500
負債合計	5,739,822	6,274,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,048,279	2,858,104
利益剰余金合計	4,723,280	5,533,106
自己株式	△3,390	△3,484
株主資本合計	6,840,269	7,650,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,219	188,271
評価・換算差額等合計	208,219	188,271
純資産合計	7,048,489	7,838,272
負債純資産合計	12,788,312	14,113,128

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,768,521	14,304,129
売上原価		
製品期首たな卸高	1,250	—
当期製品製造原価	10,937,905	11,895,416
合計	10,939,155	11,895,416
他勘定振替高	176,626	173,060
売上原価合計	10,762,528	11,722,356
売上総利益	1,005,992	2,581,773
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,615	29,660
役員報酬	110,490	125,180
給料及び賞与	683,975	759,585
賞与引当金繰入額	40,255	114,027
役員賞与引当金繰入額	—	17,200
製品保証引当金繰入額	67,854	56,053
退職給付費用	53,090	27,404
役員退職慰労引当金繰入額	13,830	9,660
法定福利費	130,807	143,461
旅費及び交通費	89,067	100,501
減価償却費	42,492	33,002
研究開発費	132,543	84,579
その他	395,600	354,205
販売費及び一般管理費合計	1,779,620	1,854,522
営業利益又は営業損失(△)	△773,628	727,251
営業外収益		
受取利息	519	589
受取配当金	32,715	19,977
廃材処分収入	6,904	13,181
不動産賃貸料	24,281	3,908
雑収入	13,244	11,586
営業外収益合計	77,664	49,243
営業外費用		
支払利息	1,087	—
支払手数料	4,320	10
支払保証料	8,858	12,460
事故関連費用	—	2,094
雑損失	916	1,296
営業外費用合計	15,182	15,862
経常利益又は経常損失(△)	△711,146	760,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,037	25
投資有価証券売却益	—	153,365
抱合せ株式消滅差益	—	279,752
特別利益合計	7,037	433,143
特別損失		
固定資産売却損	5,723	34
固定資産除却損	1,152	5,502
減損損失	—	212,486
投資有価証券評価損	3,600	—
特別損失合計	10,475	218,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△714,584	975,753
法人税、住民税及び事業税	13,019	81,243
法人税等調整額	97,049	54,553
法人税等合計	110,069	135,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△824,653	839,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,903,064	5,578,065	△3,390	7,695,054	
当期変動額									
剰余金の配当					△30,131	△30,131		△30,131	
当期純損失(△)					△824,653	△824,653		△824,653	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△854,785	△854,785	—	△854,785	
当期末残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,048,279	4,723,280	△3,390	6,840,269	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,908	52,908	7,747,963
当期変動額			
剰余金の配当			△30,131
当期純損失(△)			△824,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,311	155,311	155,311
当期変動額合計	155,311	155,311	△699,473
当期末残高	208,219	208,219	7,048,489

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,048,279	4,723,280	△3,390	6,840,269	
当期変動額									
剰余金の配当					△30,131	△30,131		△30,131	
当期純利益					839,957	839,957		839,957	
自己株式の取得							△94	△94	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	809,825	809,825	△94	809,731	
当期末残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,858,104	5,533,106	△3,484	7,650,001	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,219	208,219	7,048,489
当期変動額			
剰余金の配当			△30,131
当期純利益			839,957
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,948	△19,948	△19,948
当期変動額合計	△19,948	△19,948	789,782
当期末残高	188,271	188,271	7,838,272

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	975,753
減価償却費	242,413
減損損失	212,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,024
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△139,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,160
受取利息及び受取配当金	△20,567
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△279,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,365
有形固定資産売却損益 (△は益)	8
有形固定資産除却損	5,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△349,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,187
その他	39,892
小計	1,189,673
利息及び配当金の受取額	20,567
保険金の受取額	1,042
法人税等の支払額	△30,434
法人税等の還付額	4,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△154,116
有形固定資産の売却による収入	51
無形固定資産の取得による支出	△76,671
投資有価証券の売却による収入	290,052
その他	△1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94
配当金の支払額	△30,126
その他	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,728
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,765
現金及び現金同等物の期末残高	3,418,716

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称	名古屋電機工業株式会社(当社)
事業の内容	情報装置並びに検査装置の製造及び販売

②被結合企業

名称	株式会社インフォメックス(当社の完全子会社)
事業の内容	車載標識装置、自走式標識車等の販売

- (2) 企業結合日

平成25年4月1日

- (3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社インフォメックスを消滅会社とする吸収合併方式で、結合後企業の名称は名古屋電機工業株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の情報装置事業部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,961,696	1,342,433	14,304,129	—	14,304,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,961,696	1,342,433	14,304,129	—	14,304,129
セグメント利益又は損失(△)	1,507,866	△154,442	1,353,424	△626,172	727,251
セグメント資産	8,665,944	876,838	9,542,782	4,570,345	14,113,128
その他の項目					
減価償却費	122,146	46,804	168,951	73,206	242,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,941	135,996	231,937	5,665	237,602

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△626,172千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額4,570,345千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.64円	1,300.76円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△136.84円	139.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,048,489	7,833,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,048,489	7,833,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,025,910

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△824,653	839,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額(△)(千円)	△824,653	839,957
期中平均株式数(株)	6,026,224	6,025,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(1) 代表者の変動

①新任代表取締役候補

代表取締役専務 服部 高明 (はっとり たかあき) (現 取締役)

②退任代表取締役候補

該当事項はありません。

付記 上記以外では干場敏明は代表取締役社長への再任が予定されております。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

専務取締役 山路 明信 (やまじ あきのぶ) (現 常任顧問)

②退任予定取締役

取締役 後藤 博示 (ごとう ひろし) (顧問 就任予定)

③退任予定監査役

常勤監査役 伊藤 栄 (いとう さかえ)